

2 地方譲与税 ～ 市債

(単位：千円，%)

款	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	概 要
2. 地方譲与税	182,604	182,835	Δ 231	Δ 0.1	
地方揮発油譲与税	53,337	55,537	Δ 2,200	Δ 4.0	地方揮発油譲与税総額の100分の42が道路の延長及び面積に基づく按分によって譲与される。
自動車重量譲与税	129,267	127,298	1,969	1.5	自動車重量税収入額の3分の1が道路整備の財源として市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積を基礎として按分される。
3. 利子割交付金	9,400	16,495	Δ 7,095	Δ 43.0	県民税利子割収入額から他都道府県との精算等を行った後、1%の事務費を控除した額の5分の3が、当該市町村の個人県民税の額により按分して交付される。
4. 配当割交付金	37,060	62,255	Δ 25,195	Δ 40.5	県民税配当割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3が、当該市町村の個人県民税の額により按分して交付される。
5. 株式等譲渡所得割交付金	21,757	60,666	Δ 38,909	Δ 64.1	県民税株式等譲渡所得割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3が、当該市町村の個人県民税の額により按分して交付される。
6. 地方消費税交付金	947,124	1,014,718	Δ 67,594	Δ 6.7	地方消費税（消費税のうち1.7%分）額に相当する額から徴収取扱費を控除し他都道府県との精算を行った後の2分の1が、人口及び従業者数に基づく按分により交付される。
7. 自動車取得税交付金	34,214	33,693	521	1.5	自動車取得税収入額から5%の事務費を控除した額の10分の7が、道路の延長及び面積によって按分して交付される。
8. 地方特例交付金	46,801	45,751	1,050	2.3	住宅借入金等税額控除による個人市民税の減収額の補てん分と自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収額の補てん分が交付される。
9. 地方交付税	315,048	384,236	Δ 69,188	Δ 18.0	
普通交付税	124,894	188,391	Δ 63,497	Δ 33.7	国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税の一定割合を原資として、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される。
特別交付税	189,558	195,354	Δ 5,796	Δ 3.0	普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し、交付される。
震災復興特別交付税	596	491	105	21.4	東日本大震災によって生じた被害を復興するために交付される。
10. 交通安全対策特別交付金	9,156	9,419	Δ 263	Δ 2.8	交通安全施設整備の財源として、交通事故発生件数と人口集中地区人口を基礎として交付される。

(単位：千円，%)

款	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	概 要
11. 分担金及び負担金	343,737	317,470	26,267	8.3	障がい児通所支援事業費負担金，保育所入所負担金，児童クラブ入所負担金，放課後子ども教室事業保護者負担金等
12. 使用料及び手数料	99,173	253,278	Δ154,105	Δ60.8	薬師台市営住宅使用料，道路等占用料，税関係手数料，住民基本台帳関係手数料，印鑑登録証明手数料，粗大ごみ収集運搬手数料等
13. 国庫支出金	2,580,186	2,912,663	Δ332,477	Δ11.4	各事業及び事務に係る負担金，補助金，委託金，交付金
14. 県支出金	1,243,773	1,366,666	Δ122,893	Δ9.0	各事業及び事務に係る負担金，補助金，委託金，交付金
15. 財産収入	162,158	811,643	Δ649,485	Δ80.0	土地売払収入，土地貸付料，貸店舗貸付料，基金等利子，預託金償還金等
16. 寄附金	616,114	963	615,151	63,878.6	一般寄附金 ふるさとづくり寄附金
17. 繰入金	1,603,094	1,291,602	311,492	24.1	他会計繰入金 国際交流基金繰入金，協働のまちづくり基金繰入金，教育文化振興基金繰入金，財政調整基金繰入金等
18. 繰越金	579,099	523,392	55,707	10.6	前年度からの繰越金 (繰越事業費繰越金を含む)
19. 諸収入	466,275	457,888	8,387	1.8	市税延滞金，新守谷駅自由通路線整備事業負担金，高額療養費返納金，学校給食費納付金等雑入，茨城県市町村振興協会市町村交付金等
20. 市債	250,000	961,000	Δ711,000	Δ74.0	臨時財政対策債